

第51期事業報告書

# 株主の皆様へ

平成 11 年 4 月 1 日 平成 12 年 3 月 31 日



大豊建設株式会社

工事件名：(仮称)宝塚園芸流通センター・コミュニティ施設等新築工事

発注者：兵庫県宝塚市

竣工：平成12年3月

工事概要：本体棟（マナーハウス）

木造一部鉄筋コンクリート造2階建

（木造部：英国式ハーフティンバー構造）

延床面積 1733.76m<sup>2</sup>

## ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援とご協力にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、第51期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）営業の概況等について別項のとおりご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年6月



取締役社長

内田興太郎

## 営業の概況

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金利政策の効果が現れ、また、アジア経済の回復の影響などにより、景気は緩やかな回復の兆しが見られましたが、雇用・所得環境は依然厳しい情勢にあり、個人消費は低迷し、景気の自律的回復は予断を許さない状況でありました。

建設業界におきましては、経済新生対策により公共事業費の増加は見られたものの、民間設備投資は低迷状態が続き、受注環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢下におきまして、当社は受注の確保を目指し、全社を挙げて営業活動を行いました結果、受注工事高におきましては、土木工事で1,070億6千万円（前期比1.7%増）、建築工事で616億7千1百万円（前期比7.5%増）、合計1,687億3千1百万円（前期比3.7%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事51.9%、民間工事48.1%でございます。

次に、完成工事高におきましては、土木工事で1,000億6千5百万円（前期比3.4%減）、建築工事で531億7千万円（前期比3.6%減）、合計1,532億3千6百万円（前期比3.5%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事58.4%、民間工事41.6%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めましたが、経常利益で31億9千6百万円（前期比17.3%減）、当期利益で12億3千万円（前期比2.2%増）という結果になりました。

今後の見通しにつきましては、個人消費の低迷が懸念されますが、民間設備投資の回復が進むと見られ、景気の緩やかな回復が期待されます。

建設業界におきましては、政府の諸対策と民間設備投資の回復に期待されますものの、受注競争の一段の激化が見込まれ、経営環境は一層厳しくなるものと思われれます。

当社におきましては、このような環境の下、経営の合理化と組織の活性化を図るため、会社体質の一層の改善を行い、PFI事業や技術提案による自社技術を活用した得意分野への積極的な営業を展開し、受注の拡大を図るとともに、施工体制の強化と新技術の開発を押し進め、社業の維持発展に総力を挙げて取り組む所存でございます。

なお、コンピュータ西暦2000年問題に対しましては、特に問題の発生はありませんでしたが、不測の事態に備えて引き続き十分な監視を行い、対処していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### 当期の受注工事高および完成工事高

(単位：百万円)

工事別 \ 工事高	前期繰越 工事高	当 期 受 注 高	計	当期完成 工事高	次期繰越 工事高
土 木	132,460	107,060	239,521	100,065	139,456
建 築	76,278	61,671	137,950	53,170	84,779
計	208,739	168,731	377,471	153,236	224,235

(注) 百万円未満切捨て

### 当期における受注工事の発注者別および工事種別の明細

(単位：百万円)

工事別 \ 発注者別	官 公 庁	民 間	計
土 木	79,246	27,814	107,060
建 築	8,316	53,354	61,671
計	87,563	81,168	168,731

(注) 百万円未満切捨て

### 当期における完成工事の発注者別および工事種別の明細

(単位：百万円)

工事別 \ 発注者別	官 公 庁	民 間	計
土 木	81,664	18,400	100,065
建 築	7,776	45,394	53,170
計	89,441	63,795	153,236

(注) 百万円未満切捨て

## 当期における主な受注工事

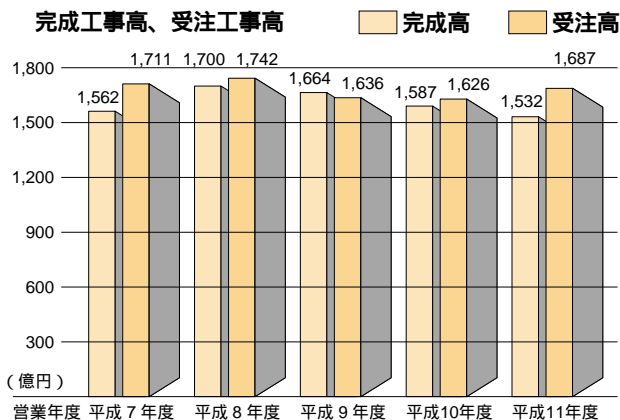
発注者	工 事 件 名	施工場所
電源開発(株)	大間原子力発電所新設工事 放水路工区	青森県
建設省	長井ダム本体建設第2工事(第1期)	山形県
農林水産省	北陸農政局佐渡農業水利事業小倉ダム第二期建設工事	新潟県
大倉建設(株)	(仮称)グラン・コート大久保Ⅱ新築工事	千葉県
日本鉄道建設公団	常新、寿T他工事	東京都
明和地所(株)	(仮称)クリオ藤沢十番館新築工事	神奈川県
日本道路公団	第二東名高速道路 富士川トンネル東(その2)工事	静岡県
名古屋高速道路公社	市道高速1号四谷高針線園山工区(Ⅱ期)トンネル工事	愛知県
建設省	京都南道路久御山高架橋中道下部その他工事	京都府
大阪市交通局	高速電気軌道第8号線 自東淀川区瑞光三丁目 至東淀川区大桐一丁目 間地下線路および豊里停留場北部工事	大阪府
伊藤忠商事(株)	(仮称)三田ショッピングセンター新築工事	兵庫県
財団法人兵庫県健康財団	財団法人兵庫県健康財団施設建設工事(第1期)	兵庫県
長崎県	笛吹ダム建設工事	長崎県
法務省	平成11年度大分少年院庁舎等新嘗(建築)工事	大分県
台湾高速鉄道股份公司	台湾高速鉄道土木工事 C220工区	台湾

## 当期における主な完成工事

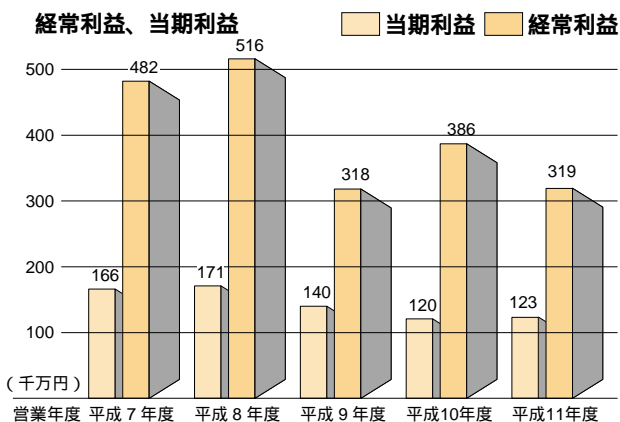
発注者	工 事 件 名	施工場所
日本鉄道建設公団	東北幹、金田 T(南)他2工事	岩手県
農林水産省	北陸農政局佐渡農業水利事業小倉ダム建設工事	新潟県
建設省	徳江・伊達崎地区工事	福島県
日本鉄道建設公団	臨海、第1広町T他1	東京都
大蔵省	皇宮警察本部三番町宿舍新築工事	東京都
学校法人法政大学	法政大学多摩校地現代福祉学部棟新築工事	東京都
日本鉄道建設公団	MM、帷子川外1防護工他	神奈川県
建設省	平成10年度 東海環状岩屋地区改良工事	愛知県
名古屋市・社会福祉法人	中田井(民間併存)公営住宅新築工事及び特別養護	愛知県
愛生福祉会	老人ホーム庄内の里(公営住宅併存)新築工事	愛知県
京都市	都市小河川改修事業 白川改修 今出川分水路)工事	京都府
八木町	桂川中流域関連八木町公共下水道事業川東1号汚水幹線管渠布設工事(第3工区)	京都府
大倉建設(株)	(仮称)グラン・コート学園前新築工事	奈良県
伊藤忠都市開発(株)	(仮称)イトーピア香里園マンション新築工事	大阪府
宝塚市	(仮称)宝塚園芸流通センター・コミュニティ施設等新築工事	兵庫県
新栄住宅(株)	(仮称)アンピール美しが丘新築工事	福岡県

# 業績の推移

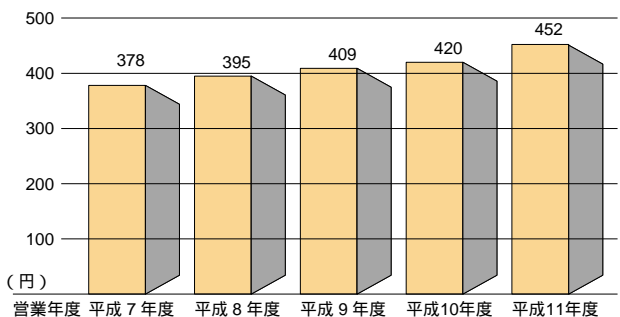
## 完成工事高、受注工事高



## 経常利益、当期利益



## 一株当たり純資産



# 貸借対照表

(平成12年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	118,534	<b>流 動 負 債</b>	104,234
現金預金	22,368	支払手形	15,405
受取手形	10,535	工事未払金	21,799
完成工事未収入金	30,551	短期借入金	21,900
有価証券	7,446	1年以内償還予定の転換社債	1,860
自己株式	0	コマーシャルペーパー	3,000
未成工事支出金	39,099	未払金	235
不動産事業支出金	1,423	未払費用	219
材料貯蔵品	465	未払法人税等	1,397
短期貸付金	2,553	未成工事受入金	31,185
立替金	2,443	預り金	6,287
繰延税金資産	463	完成工事補償引当金	126
その他流動資産	1,555	賞与引当金	554
貸倒引当金	372	その他流動負債	264
<b>固 定 資 産</b>	20,426	<b>固 定 負 債</b>	4,325
<b>有形固定資産</b>	9,688	退職給与引当金	3,768
建物・構築物	2,162	その他固定負債	557
機械・運搬具	2,163		
工具器具・備品	310	<b>負 債 合 計</b>	108,560
土地	5,051		
<b>無形固定資産</b>	111	<b>資 本 の 部</b>	
<b>投 資 等</b>	10,626	<b>資 本 金</b>	5,100
投資有価証券	4,034	<b>法 定 準 備 金</b>	4,629
子会社株式	112	資本準備金	3,610
長期貸付金	3,068	利益準備金	1,018
破産債権、更生債権等	2,057	<b>剰 余 金</b>	20,670
長期前払費用	125	<b>任 意 積 立 金</b>	17,307
繰延税金資産	1,353	従業員退職金積立金	180
その他投資等	1,629	固定資産圧縮積立金	227
貸倒引当金	1,755	別途積立金	16,900
		<b>当 期 未 処 分 利 益</b>	3,363
		(当期利益)	(1,230)
<b>資 産 合 計</b>	138,961	<b>資 本 合 計</b>	30,400
		<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	138,961



# 損益計算書

(自平成11年4月1日  
至平成12年3月31日)

(単位：百万円)

<b>経常損益の部</b>		
<b>営業損益</b>		
完成工事高		153,236
完成工事原価		141,641
完成工事総利益		11,594
販売費及び一般管理費		7,755
営業利益		3,838
<b>営業外損益</b>		
<b>営業外収益</b>		
受取利息・配当金	554	
その他営業外収益	102	657
<b>営業外費用</b>		
支払利息	304	
その他営業外費用	993	1,298
<b>経常利益</b>		3,196
<b>特別損益の部</b>		
<b>特別損失</b>		
固定資産売却除却損		85
<b>税引前当期利益</b>		3,111
法人税、住民税及び事業税		2,280
法人税等調整額		399
<b>当期利益</b>		1,230
前期繰越利益		552
過年度税効果調整額		1,418
税効果会計適用に伴う固定資産 圧縮積立金取崩額		162
<b>当期未処分利益</b>		3,363

## 貸借対照表注記

- 記載金額は、百万円未満切捨て表示している。
- 重要な会計方針
  - 有価証券の評価は原価法（移動平均法）によっている。  
従来、有価証券として保有していた下記の有価証券は所有目的変更に伴い、投資有価証券へ振り替えている。  
株式 261百万円
  - 未成工事支出金、不動産事業支出金および材料貯蔵品の評価は原価法（個別法）によっている。
  - 有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっている。
  - 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
  - 貸倒引当金は債権の貸倒損失に備えるため、過去の一定期間の貸倒実績率による繰入限度額のほか、個別債権の回収可能性を検討して計上している。
  - 完成工事補償引当金は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。
  - 賞与引当金は従業員に支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当営業年度分を計上している。
  - 退職給与引当金は従業員の退職金の支払に備えるため、従業員分については自己都合退職による期末要支給額の40%相当額を計上しており、役員分については役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額の100%相当額（491百万円）を含めて計上している。  
なお、役員分は、商法第287条ノ2に規定する引当金である。
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
  - 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- 追加情報  
財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用している。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合に比し、繰延税金資産1,817百万円（流動資産463百万円、投資等1,353百万円）が新たに計上されるとともに当期利益は399百万円、当期末処分利益は1,979百万円多く計上されている。
- 子会社に対する短期金銭債権 751百万円  
長期金銭債権 2,168百万円  
短期金銭債務 435百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 11,069百万円
- 担保に供している資産  
有価証券 495百万円
- 保証債務額 2,366百万円
- 受取手形裏書譲渡高 131百万円
- 1株当たりの当期利益 18.32円

## 損益計算書注記

- 記載金額は、百万円未満切捨て表示している。
- 重要な会計方針  
完成工事高の計上は工事完成基準を原則としているが、長期工事で所定の基準に該当するものについては工事進行基準を適用している。  
完成工事高のうち工事進行基準によるもの 26,679百万円
- 子会社との取引高  
完成工事高 1,681百万円  
完成工事原価 1,538百万円  
販売費及び一般管理費 415百万円  
営業取引以外の取引高 532百万円

# 利益処分

(単位：円)

当期未処分利益		3,363,665,184
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	9,941,826	9,941,826
合        計		3,373,607,010
利益処分量		
利益準備金	47,000,000	
株主配当金 (1株につき6円)	403,014,492	450,014,492
次期繰越利益		2,923,592,518

- (注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づく取崩額であります。
2. 株主配当金には、単位未満株式の買取請求による自己株式1,061株を除いて計算しております。

# 会社の概要

(平成12年3月31日現在)

<b>設立</b>	昭和24年3月31日
<b>営業種目</b>	1. 土木建築工事の請負 2. 土木建築工事の設計、監理およびコンサルティング 3. 水力発電に関する調査、測量、設計の受託施行 4. 圧縮空気潜函工法による設計および施工 5. 建設工事用機械の設計、製作、修理、販売および賃貸に関する事業 6. 不動産の売買、賃貸、管理および仲介に関する事業 7. 地域開発・都市開発等に関する調査、設計およびコンサルティング 8. 前各号に付帯する一切の事業
<b>資本金</b>	5,100,450,654円
<b>発行する株式の総数</b>	160,000,000株
<b>発行済株式の総数</b>	67,170,143株
<b>従業員数</b>	1,562名
<b>特定建設業許可</b>	許可番号 建設大臣許可(特・9)第2520号 許可年月日 平成9年12月20日
<b>一級建築士事務所登録</b>	登録番号 東京都知事登録 第966号 東京都知事登録 第39378号 愛知県知事登録(イ)第7442号 大阪府知事登録(ト)第4971号 新潟県知事登録(イ)第3126号 宮城県知事登録 第99X10150号
<b>宅地建物取引業者免許</b>	免許証番号 東京都知事(9)第23310号
<b>建設コンサルタント登録</b>	登録番号 建設大臣許可(建・11)第5186号
<b>採石業者登録</b>	登録番号 東通採石 第63号
<b>I S O 9 0 0 1</b>	登録番号 451 北海道支店 登録番号 367 東北支店 登録番号 298 北陸支店 登録番号 507 横浜支店 登録番号 159 東京支店 登録番号 339 名古屋支店 登録番号 297 大阪支店 登録番号 428 広島支店 登録番号 484 九州支店

# 役員

(平成12年6月29日現在)

代表取締役社長	内田興太郎
代表取締役副社長	中森久隆
取締役副社長	山本忠次
取締役副社長	荒川正一
専務取締役	泉信雄
専務取締役	井坂孝一
専務取締役	御代田敬一
専務取締役	勝野久昭
常務取締役	朝野恭在
常務取締役	宮本宏作
常務取締役	池田耕三
常務取締役	西本捷三
常務取締役	須賀武成
常務取締役	西本成世
常務取締役	古川滋
取締役	高森寛治
取締役	森由紀夫
取締役	小林成康
取締役	岡村康秀
取締役	井上昭
取締役	加島豊
監査役(常勤)	西崎信郎
監査役(常勤)	澤田明
監査役(非常勤)	吉田敬三

# 本社・支店

## 本 社

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03) 3297-7000 (総務)

## 北海道支店

〒060-0042 札幌市中央区大通西5-8(昭和ビル)

☎ (011) 241-1325

## 東北支店

〒980-0021 仙台市青葉区中央2-10-1(勝山ビル)

☎ (022) 224-1581

## 北陸支店

〒951-8164 新潟市関屋昭和町1-62

☎ (025) 266-5375

## 横浜支店

〒231-0015 横浜市中区尾上町5-7(明治屋ビル)

☎ (045) 681-4571

## 東京支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03) 5541-5033

## 名古屋支店

〒453-0852 名古屋市中村区角割町5-7-2

☎ (052) 481-4101

## 大阪支店

〒530-0057 大阪市北区曽根崎1-2-9(梅新ファーストビル)

☎ (06) 6313-7110

## 神戸支店

〒651-0085 神戸市中央区八幡通4-1-3(第2スカイビル)

☎ (078) 251-4353

## 広島支店

〒730-0051 広島市中区大手町5-3-18(YSビル)

☎ (082) 244-0569

## 九州支店

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-5-19(サンライフ第3ビル)

☎ (092) 473-0421

当社ホームページ・アドレス

<http://www.daiho.co.jp>

# 株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月中
名義書換停止期間	毎年4月1日から4月30日まで。そのほか、必要ある場合は、あらかじめ公告して、臨時に停止することがあります。
公告掲載紙	東京都において発行する日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
名義書換代理人	〒103・8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	〒103・8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 ☎(03)3668・9211(代)
同 取 次 所	日本証券代行株式会社支店、出張所



**DAIHO CORPORATION**